

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉川 邦充
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	682,362	△0.6	28,762	3.8	18,899	14.3	4,244	△63.5
23年3月期第3四半期	686,772	△2.3	27,704	12.6	16,537	57.4	11,629	337.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 10,922百万円 (12.2%) 23年3月期第3四半期 9,737百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2.49	2.44
23年3月期第3四半期	6.83	6.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,849,779	186,594	9.4
23年3月期	1,860,222	174,366	9.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 174,688百万円 23年3月期 168,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△1.0	40,000	0.2	26,500	5.0	8,500	△40.8	4.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,711,120,616 株	23年3月期	1,711,120,616 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	7,249,111 株	23年3月期	8,058,545 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,703,814,071 株	23年3月期3Q	1,702,085,205 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 追加情報	9
平成23年第3四半期 決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災からの復興需要が一部にみられるものの、個人消費や雇用情勢は低迷しており企業収益も減少するなど、厳しい状況のうちに推移しました。また、景気の先行きについても、歴史的水準にある円高に伴う企業業績の悪化やギリシャを発端としたユーロ圏における財政危機問題などにより、回復の兆しが見受けられない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は震災後の出控えや昨年度の平城遷都1300年記念祭開催の反動減などの影響を受け、運輸業、流通業、ホテル・レジャー業で減収となり、マンション分譲が増加した不動産業の増収を差し引き、前年同期に比し、0.6%減の682,362百万円となりました。

次に利益面におきましては、不動産業が増収により増益となりましたため、運輸業やホテル・レジャー業の減収による減益を差し引き、営業利益は前年同期に比し、3.8%増の28,762百万円となり、営業外損益で、営業外収益は、持分法投資利益が増加しましたため、前年の匿名組合配当金の計上等を差し引き増加し、営業外費用は、支払利息の減により減少しましたため、経常利益は前年同期に比し14.3%増の18,899百万円となりました。特別損益で、特別利益は、工事負担金等受入額が増加したほか、流通業子会社での第三者割当増資に伴う持分変動利益を計上いたしましたため、前年の匿名組合特別配当の計上や光ファイバケーブル賃貸契約解除補償金の受入れを差し引き、前年同期に比し1,353百万円増加し、特別損失は、流通業での経営構造改革費用の計上や工事負担金等圧縮額の増加により、前年のレストラン事業等の再編に伴う損失を差し引き前年同期に比し12,019百万円増加しました。法人税等は、前年は子会社整理により税負担が軽減されておりましたため、増加いたしますが、少数株主損益が子会社での損失計上によりマイナス計上となりますため、差し引きした四半期純利益では、前年同期に比し63.5%減の、4,244百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

(A) 概 要

遷都祭開催の反動減に加え、震災後の出控えや台風、景気低迷の影響を受け、当社の鉄道旅客収入は前年同期に比し2.7%の減収となったほか、バス部門でも減収となりましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比し3.6%減の158,932百万円、営業利益は減収により、前年同期に比し7.0%減の21,573百万円となりました。

(B) 営業成績

a. 当社の鉄軌道事業運輸成績表

種 別	単 位	当第3四半期連結累計期間		
		(平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比(%)	
旅客人員	定 期	千人	263,182	△2.0
	定期外	千人	167,508	△1.1
	計	千人	430,690	△1.7
旅客収入	定 期	百万円	36,787	△2.5
	定期外	百万円	71,899	△2.8
	計	百万円	108,686	△2.7

b. グループの営業成績

業 種	単 位	当第3四半期連結累計期間	
		(平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比(%)
鉄軌道事業	百万円	115,377	△2.8
バス事業	百万円	25,632	△5.9
タクシー業	百万円	8,310	△5.5
交通広告業	百万円	5,825	△7.7
鉄道施設整備業	百万円	14,875	△21.9
海運業	百万円	1,408	0.5
レンタカー業	百万円	2,309	△0.9
消去	百万円	△14,807	—
営業収益計	百万円	158,932	△3.6

②不動産

(A) 概要

不動産販売部門が沿線及び首都圏でのマンション分譲の増加により増収となりましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し23.2%増の85,145百万円、営業利益は854.8%増の4,292百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間	
		(平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比(%)
不動産販売業	百万円	52,138	42.5
不動産賃貸業	百万円	13,900	1.8
不動産管理業	百万円	22,743	1.7
消去	百万円	△3,636	—
営業収益計	百万円	85,145	23.2

③流通

(A) 概要

百貨店部門が主として、天候不順による影響に加え、遷都祭記念品販売の反動減により減収となったほか、ストア・飲食部門でも不採算店舗の閉鎖等により減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し2.7%減の290,745百万円となりましたが、営業利益は人件費など諸経費の削減に努めましたため、18.9%増の1,458百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間	
		(平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比(%)
百貨店業	百万円	212,196	△2.1
ストア・飲食業	百万円	80,497	△4.2
消去	百万円	△1,949	—
営業収益計	百万円	290,745	△2.7

④ホテル・レジャー

(A) 概要

旅行部門で震災後、旅行ツアー催行中止や予約のキャンセル等、出控えの影響を受けましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比し、3.5%減の152,833百万円となり、営業利益は73.4%減の649百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間	
		(平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比(%)
ホテル業	百万円	33,259	△1.3
旅行業	百万円	108,246	△4.7
映画業	百万円	2,585	△4.2
旅館・レジャー施設業	百万円	8,741	4.9
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	152,833	△3.5

⑤その他

(A) 概要

ケーブルテレビ部門でインターネット加入者の増等により、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比し7.6%増の8,773百万円となり、営業利益は57.3%増の585百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間	
		(平成23年4月～平成23年12月)	前年同期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	6,795	12.9
情報処理業	百万円	1,488	△12.7
保険代理業	百万円	488	12.9
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	8,773	7.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、流動資産が主として現金及び預金の減により減少し、固定資産が、設備投資工事の進捗により増加しましたが、減価償却及び経営構造改革費用計上による減損処理により減少しましたため差し引き減少し、合計では前期末に比し10,443百万円減少しました。負債は、借入金及び社債の減少や、法人税法の改正等に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる減と、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加を差し引き、前期末に22,670百万円減少しました。純資産は、株主資本が前期の剰余金処分での配当と四半期純利益の計上を差し引き減少しましたが、その他の包括利益累計額が再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増により、少数株主持分が流通業子会社での当社持分割合の低下によりそれぞれ増加しましたため、前期末に比し12,227百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成23年11月9日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成24年3月期通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,526	20,378
受取手形及び売掛金	25,533	27,677
商品及び製品	17,510	20,021
仕掛品	1,698	5,326
原材料及び貯蔵品	2,902	3,033
販売土地及び建物	198,631	197,889
その他	57,037	52,483
貸倒引当金	△1,822	△582
流動資産合計	335,020	326,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	613,318	596,739
土地	656,824	650,748
建設仮勘定	38,756	64,050
その他（純額）	62,784	60,203
有形固定資産合計	1,371,684	1,371,742
無形固定資産		
のれん	6,658	4,288
その他	9,147	8,643
無形固定資産合計	15,806	12,932
投資その他の資産		
投資有価証券	70,007	70,150
その他	67,522	68,663
貸倒引当金	△1,698	△1,652
投資評価引当金	△437	△445
投資その他の資産合計	135,393	136,715
固定資産合計	1,522,884	1,521,390
繰延資産	2,317	2,161
資産合計	1,860,222	1,849,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,367	41,206
短期借入金	302,929	317,450
1年以内償還社債	65,800	60,800
未払法人税等	2,620	8,756
賞与引当金	7,883	5,067
商品券等引換損失引当金	3,759	3,673
その他	148,766	150,486
流動負債合計	567,126	587,441
固定負債		
社債	343,200	337,400
長期借入金	612,879	587,132
退職給付引当金	10,932	11,260
役員退職慰労引当金	122	139
債務保証損失引当金	64	—
建物等除却損失引当金	—	1,181
負ののれん	152	—
その他	151,377	138,630
固定負債合計	1,118,729	1,075,744
負債合計	1,685,856	1,663,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,489	27,317
利益剰余金	△10,226	△15,256
自己株式	△2,055	△1,766
株主資本合計	107,948	103,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	769
繰延ヘッジ損益	60	△252
土地再評価差額金	66,345	79,028
為替換算調整勘定	△6,740	△7,892
その他の包括利益累計額合計	60,697	71,652
少数株主持分	5,720	11,905
純資産合計	174,366	186,594
負債純資産合計	1,860,222	1,849,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
営業収益	686,772	682,362
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	583,414	583,036
販売費及び一般管理費	75,653	70,564
営業費合計	659,068	653,600
営業利益	27,704	28,762
営業外収益		
受取利息	243	228
受取配当金	717	399
負ののれん償却額	230	152
持分法による投資利益	2,845	3,887
その他	2,778	2,404
営業外収益合計	6,816	7,073
営業外費用		
支払利息	15,597	14,361
その他	2,384	2,574
営業外費用合計	17,982	16,935
経常利益	16,537	18,899
特別利益		
工事負担金等受入額	1,112	5,866
固定資産売却益	203	72
有価証券売却益	109	100
持分変動利益	—	2,005
貸倒引当金戻入額	502	—
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,016	—
受取補償金	1,583	—
その他	257	94
特別利益合計	6,786	8,139
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,111	5,855
固定資産売却損	20	60
固定資産除却損	381	337
減損損失	231	24
経営構造改革費用	—	10,792
貸倒引当金繰入額	1,353	—
建物等除却損失引当金繰入額	—	1,181
事業再編損	1,947	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	859	—
その他	1,375	1,048
特別損失合計	7,280	19,300
税金等調整前四半期純利益	16,043	7,738
法人税等	4,136	7,328
少数株主損益調整前四半期純利益	11,907	410
少数株主利益又は少数株主損失(△)	278	△3,834
四半期純利益	11,629	4,244

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,907	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	40
繰延ヘッジ損益	△123	△269
土地再評価差額金	0	12,068
為替換算調整勘定	△408	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,166	△1,098
その他の包括利益合計	△2,170	10,512
四半期包括利益	9,737	10,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,538	14,462
少数株主に係る四半期包括利益	198	△3,540

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の法人税等は401百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の土地再評価差額金は11,881百万円増加しております。

平成23年第3四半期 決算補足資料

収支比較表《連結》

(単位：百万円)

	当第3四半期累計 (23/12) 実績	前年同期比	
売上高	682,362	△4,409	△0.6%
運輸	158,932	△5,911	△3.6%
不動産	85,145	16,023	23.2%
流通	290,745	△7,977	△2.7%
ホテル・レジャー	152,833	△5,471	△3.5%
その他	8,773	616	7.6%
調整	△14,067	△1,689	
営業利益 (売上高営業利益率)	28,762 (4.2%)	1,058 (0.2%)	3.8%
運輸	21,573 (13.6%)	△1,623 (△0.5%)	△7.0%
不動産	4,292 (5.0%)	3,842 (4.3%)	854.8%
流通	1,458 (0.5%)	232 (0.1%)	18.9%
ホテル・レジャー	649 (0.4%)	△1,794 (△1.1%)	△73.4%
その他	585 (6.7%)	213 (2.1%)	57.3%
調整	202	188	
営業外収益	7,073	256	3.8%
営業外費用	16,935	△1,046	△5.8%
経常利益	18,899	2,361	14.3%
特別利益	8,139	1,353	19.9%
特別損失	19,300	12,019	165.1%
四半期純利益	4,244	△7,385	△63.5%

(注) 連結子会社数 49社 1社 (前期末比)
 持分法適用会社数 6社 0社 (前期末比)

運輸成績表《単体》

	当第3四半期累計 (23/12) 実績	前年同期比	
旅客人員(千人)	430,690	△7,245	△1.7%
定期外(千人)	167,508	△1,932	△1.1%
定期(千人)	263,182	△5,313	△2.0%
旅客収入(百万円)	108,686	△3,025	△2.7%
定期外(百万円)	71,899	△2,086	△2.8%
定期(百万円)	36,787	△938	△2.5%